

現状と課題

平成21年9月15日、大阪市の屋外駐車場において、老朽化した消火器が破裂し、子供が重傷を負うという事故が発生 → その後、各地で同様の事故が4件発生

老朽化消火器による危害防止の観点から、消火器のライフサイクルに沿って再点検を行うとともに、過去の事故情報の収集・分析を実施 (S43～の計161件。うち腐食が主要因=74件と最多。内容不明の案件を除くと全体の5割以上)

<主な事故の要因>

消火器の破裂事故による人的被害は、保守管理が不十分であったことにより、経年に伴って腐食が進んだものを操作、廃棄処理しようとする際に主として発生

→ 放射操作時に本体容器が急激に加圧される「加圧式」(国内生産の約8割)の方が、常時圧力が蓄えられている「蓄圧式」と比較して、人的被害につながる危険性が相対的に高い状況

従来メーカーや消防機関等による広報啓発等が行われてきている中、同様の事故が散見される状況等にかんがみ、よりユーザーの実情に即した対応に転換を図ることが必要

対応の考え方

関係行政機関、事業者団体等が連携しながら、以下の取組みを速やかに実施

このうち、制度的手当て、「蓄圧式」への切替え等は、遅くとも来年度からの施行等が可能となるよう早急に作業

製造段階

- メーカーにおいて、ユーザーが直接手にする消火器本体の表示を充実。特に、危害防止上の重要事項は「規格」で表示を義務づけ(安全上の注意事項、メーカー連絡先、設計標準使用期間等)
- メーカー全体の取組みとして、より危害を生じにくい構造等の消火器を普及(「蓄圧式」への切替え等)

流通段階

- メーカー・販売事業者を中心として、消火器の購入者に対し、危害防止上の情報を提供するとともに、家庭向けには「住宅用消火器」の設置を促進(パンフレットの配布、ディスプレイの工夫等)
- メーカー・販売事業者において、「蓄圧式」等の円滑な普及を促進(例えばコスト低減等)

使用段階

- 関係事業者・消防機関において、消火器の適切な保守管理を推進するとともに、老朽化消火器の取扱いについて継続的に注意喚起
- 消防庁が定める消火器の点検基準について、海外の例等を踏まえ内容を充実等(加圧式・蓄圧式での区分け、長期使用品に関する「水圧試験」の導入、消火器本体への点検履歴の表示等)

廃棄段階

- (社)日本消火器工業会を中心として、老朽化消火器の回収受け皿を十分確保するとともに、住宅や事業所への定着を推進(廃消火器リサイクルシステムの各地域での体制確保、ごみカレンダーへの掲載等)
- 同工業会を中心として、老朽化消火器の廃棄処理に伴う危害防止のための広報啓発を実施